

2020年10月7日

苫小牧市
市長 岩倉 博文 様

連合北海道苫小牧地区連合
会長 南部谷 康史

2021 年度の予算編成・行政運営に関する
「要求と提言」

貴職におかれましては、苫小牧地域産業の発展と雇用確保・創出、住民福祉の向上のため、誠心誠意御奮闘されていることに対し心より敬意を表します。

今年は、年明けから新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が始まり、苫小牧市においても迅速な感染防止策を実行して現在も市民の命と健康を守る取り組みをされています。過去に例をみない感染拡大は、医療従事者のみなさんや介護職員のみなさんの命と健康を守る対策をはじめとして、幼児保育・学校・外食産業・第1次産業に携わるみなさんが長期的な休業を余儀なくされたことへの対応、さらには将来を担う子供たちへの心身のケアなど経済・社会・雇用に対して大きな影響を与えております。

また、感染対策を強化すればするほど幅広い産業への経済悪化を招く事態となっています。

北海道においては、少子高齢化が全国を上回る早さで進み、医療・福祉・教育や地域公共交通など、地域で暮らし続けるための基礎的な住民サービスが縮小しつつあります。

また、9月6日で胆振東部地震が発生して二年を経過しましたが、防災・減災に関する様々な課題が明らかとなり、これまで以上に個々の課題に対応することが求められています。

苫小牧地域で市民が安心して暮らし続けることができるように、自治体の果たす役割は重要となっています。

苫小牧地区連合会はこのような認識に立ち、勤労道民・生活者の立場から連合胆振地協の「要求と提言」に合わせて苫小牧に特化した課題のみをとりまとめた「要求と提言」を提出いたします。要請の趣旨をご理解いただき、今後の行政運営および2021年度予算編成において反映されますよう要望いたします。

1. 地場産業の振興と地域雇用対策の推進

(1) 地場産業の振興の推進

苫小牧市が創革プランで検討されている公共施設の適正配置計画では、苫小牧の顔である苫小牧駅前周辺の活性化を意識して、引き続き、中心商店街及び近隣商店街の振興と空き店舗対策を推進すること。また、苫小牧市民の声を反映させた苫小牧市の将来を見据えた環境整備等を継続実施すること。

(2) 地域雇用対策の推進と雇用環境の改善

少子高齢化は苫小牧市の健全な財政を確保するためにも大きな課題になっている。コロナ禍による新たな働き方が全国的に模索されている中で、リモートによる働き方は都会の高い家賃を払うより、社員の希望する地域や出身地元で働くことができるなどの検討もされている。また、若者の中では、U・I・Jターン就職を希望する傾向も現れている。市はそれらの若者が希望する職場と生活を積極的に支援するよう「魅力ある苫小牧のPR」を地域企業と連携して引き続き推進し、地域の特性を活かした雇用を創出し、効果的な周知をすること。

(3) 季節労働者の雇用確保と生活の安定

苫小牧市における冬期間の就労機会を確保するため短期就労事業を推進するとともに、生活資金貸付事業などを実施し生活の安定を図り、通年雇用や労働環境改善に取り組む事業者に対して、入札参加資格の優遇措置を講ずること。

また、建設事業者に対して建設業退職金共済制度への加入を促すとともに、2016年の制度改定による変更点(退職金の支給要件の緩和、移動通算の申出期間の延長、移動通算できる退職金額の上限撤廃)を周知して、労働者への共済手帳の配布と共済証紙の貼付については、公共工事・民間工事の区別なく行われるよう事業者への指導を徹底すること。

季節労働者の雇用と生活の安定を図るよう、国に対し次の制度改善を求めること。

- ①雇用保険は、特例一時金を50日に復活する。
- ②通年雇用促進支援事業は、季節労働者の通年雇用化をはじめ、冬期離職者の生活保障を含む包括的な支援事業に取り組むことが出来るものとする。
- ③建退共は、掛金納付月数が24月末満の場合でも、退職金額が掛金相当額以上の水準となるよう見直す。

(4) 改定「北海道最低賃金」の履行確保

北海道における最低賃金は、新型コロナウイルスの影響による景気低迷で企業業績が悪化したとの理由で16年振りの据え置き(861円)となった。連合北海道はコロナ禍での経済の再生と高い感染リスクにも係わらず最前線で体を張って懸命に従事しているエッセンシャルワーカーの頑張りに応える最低賃金の引き上げは必要と、有額を求めたにもかかわらず、「引き上げ額0円」としたことに大きな怒りをもっている。苫小牧市においては、委託・発注先の事業所における最低賃金の履行確保をはかるとともに、法違反があった場合は是正指導や、指導に従わない場合は委託先から除外する等の対応をとること。

2. 地域中核病院の基盤整備と地域医療体制の確立

- (1) 苫小牧市立病院をはじめとする二次救急地域中核病院は、東胆振全域の地域医療を担っている。地域医療の必要性をご理解いただき、地域の実情に応じた医療が提供で

きるよう、これまでどおり財政措置等の支援を講じ、医療機能の充実・専門医師の確保・医療機関の負担の平準化などに取り組むこと。

- (2) 苫小牧市立病院は公的病院として、コロナ禍において感染防止の最前線を担っている。しかし、一時は全国的な状況でもあったが、マスクや防護服など医療装備が不足し、危機的状況に陥った。今後、クラスター等の対策も含め行政として医療機関と連携し、できるかぎり医療装備の確保を行うこと。
- (3) 市立病院がコロナ感染者の対応をするなか、通常の夜間救急対応など、民間の総合病院等に負担が掛かっている。苫小牧市内全域の医療体制を守るためにも、行政が民間医療機関へ状況を聞き、各種負担軽減や医療装備等の援助など支援策の検討を行うこと。

3. 自立支援や子どもの貧困対策など地域福祉の充実

(1) 自立支援と子どもの貧困対策

生活困窮者をはじめ高齢者福祉、障害者福祉、児童福祉など制度ごとの縦割りの仕組みを、働く者や市民の地域生活の視点から横断的に連携し、総合的に推進させるために実施した苫小牧市の総合窓口案内の実態を検証し、必要な改善を図り、今後も地域住民、勤労者、関係団体の参加と協働を推進すること。

(2) 高齢者への生活支援の充実

苫小牧市においても人口減少・高齢化が進展するなか、地域の中で孤立しがちで、かつ経済的な困難を抱える高齢の単身女性が少なくないことから、社会福祉協議会や地域包括支援センター、男女平等参画推進センターなど地域の関係団体と連携し、具体的な生活支援策を推進すること。

4. 市民生活の安全・安心の基盤整備

- (1) 平時から「災害時の避難・誘導の仕組み」を整え、今次避難所における新型コロナウイルス対策など常に変化する「災害時の対策マニュアル」を現行化して住民への周知を行うとともに、「顔の見える関係」を構築するなかで災害時の助け合いにつなげること。

また、コロナ禍における避難所対策として、マスク等の備蓄など、感染拡大防止の対応を講じること。

5. 港湾荷役作業に伴う改善策・防災対策について

- (1) 除雪についての助成制度の継続・維持と予算の向上を図ること。
- (2) 港湾労働者が安心して働ける環境を整備し、大規模災害発生時における苫小牧港の港湾機能低下を最小限にするため、港湾関係者など一層の連携強化を図ること。その中で大規模災害発生を想定した苫小牧港全体での避難訓練を実施すること。
- (3) 港湾荷役作業中の現場付近において、釣り人などの一般の立ち入りが容易な状況にあり、交通事故など大変危険な状況であることから、港湾荷役関係者以外の立ち入りを規制するなど更に安全対策を講じること。
- (4) 新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大に伴い、港運業界においても取扱貨物量は大幅に減少しており、雇用などに大きな影響が生じることから、新型コロナウイルス感染症が終息するまでの期間、港湾施設使用料等の減免措置を講じること。

6. 対外政策について

- (1) 毎年繰り返して計画される米軍再編に伴う戦闘機の千歳基地訓練移転は、爆音・騒音被害、墜落事故に対する不安など、安心・安全に対する多くの市民の願いを踏みにじるものである。

今後の千歳基地での訓練実施の中止を求めること。また、訓練移転にあたっては、市街地上空を飛行させないため、防衛局との協定を交わすこと。

- (2) 不定期に「親善および友好」を口実とした米艦船の苫小牧港への入港は、苫小牧港の軍事的利用を常態化させる危険なものである。「日米地位協定第5条」には、通告だけで自由に入港できるとの定めはないことから、港湾管理者の判断・権限であることを明確にすること。また、「日米地位協定」などを理由に入港許可を求めてきた場合は、核兵器不搭載の証明を文書で求めることを国に強く働きかけること。

以 上